

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 さかい(旧社名 株式会社焼肉屋さかい)
 コード番号 7622 URL <http://www.yakiniku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 緒方 智
 (氏名) 中澤 剛介
 TEL 052-910-1729
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,483	△26.4	133	△72.1	121	△75.3	△162	—
21年3月期	10,166	△11.3	479	△41.0	491	△28.6	455	△30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△7.29	—	△8.0	2.3	1.8
21年3月期	21.94	—	25.6	8.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,009	1,977	39.5	87.95
21年3月期	5,516	2,083	37.8	94.50

(参考) 自己資本 22年3月期 1,977百万円 21年3月期 2,083百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1	△114	72	42
21年3月期	863	223	△1,280	85

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 当社は定款において期末日及び第2四半期末日を基準日と定めております。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,432	△16.5	127	18.6	124	18.8	17	△58.1	0.77
通期	6,686	△10.7	244	82.6	237	95.9	110	—	4.88

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,662,000株 21年3月期 22,227,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 181,320株 21年3月期 181,320株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。
2. 平成23年3月期の配当予想額につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、国の経済対策効果等により徐々に回復の兆しが見え始めたものの、景気の停滞が長期化しており、企業全体の収益、企業のリストラによる雇用情勢の不安や、節約志向による個人消費の低迷により依然厳しい状況となっております。外食産業各社においては、デフレを背景に続々と低価格戦略を打ち出し、客数獲得に向けた競争はますます激化し客単価の下落を招いております。また、新型インフルエンザ、天候不順や消費者の節約志向から内食化が進んでおり、収益改善には極めて厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、「不況下においても選ばれる店舗」を目指し、商品及びサービスのブラッシュアップを図るため、低価格商品へのメニュー改定等の施策を行ってまいりました。また、仕入れ、経費の見直しや店舗の適切なシフト管理等により効率的な運営に努めました。

新たな取り組みといたしましては、品質・価格・サービスを重要視した質の高い店舗運営を強化するため、低価格焼肉業態「大阪カルビ」という新ブランドを平成21年4月から立ち上げ、当事業年度末までに8店舗を業態変更によりオープンいたしました。その結果、既存ブランド「焼肉屋さかい」・「炭火焼肉屋さかい」と比べ客単価の減少はありましたが、売上高と客数が増加し、利益を獲得することができました。今後は「大阪カルビ」等の低価格志向の業態を展開し、売上高・客数の獲得に努め、利益の増大を図っていく所存です。

これらの結果、当期の業績は売上高7,483百万円（前期比26.4%減）、営業利益133百万円（前期比72.1%減）、経常利益121百万円（前期比75.3%減）、当期純損失162百万円（前期は当期純利益455百万円）となりました。

②事業別の実績

レストラン事業

(店舗売上)

「焼肉業態」においては、客数獲得に向けた低価格志向の新ブランドとして「大阪カルビ」の運営を平成21年4月より開始し、オープン以降の平均客数については業態変更前と比較して、前期比150%以上の改善をいたしました。既存ブランド「焼肉屋さかい」・「炭火焼肉屋さかい」では、テレビコマーシャル、値引きキャンペーン等の販売促進活動を積極的に行うことにより、客数獲得に努めてまいりました。一方で、不採算店舗の7店舗を閉店したことから、売上高5,981百万円（前期比14.5%減）となりました。また「しゃぶしゃぶすきやき業態」においては売上高119百万円（前期比6.9%減）、「鶏料理業態」においては売上高158百万円（前期比8.2%増）、「牛丼業態」においては売上高23百万円（前期比10.8%増）、「ファーストフード業態」においては売上高23百万円（前期比17.5%減）となり、店舗売上高としましては、6,305百万円（前期比20.3%減）となりました。

(フランチャイジー向売上)

平成21年9月よりFC店舗に対する食材等の商物流取引を移管したことにより、卸売上が減少したため、売上高870百万円（前期比54.0%減）となりました。

(ロイヤリティ等収入)

当事業年度におきましては、既存フランチャイズ店舗売上高の減少と、既存フランチャイズ店舗の閉店による店舗数の減少により、ロイヤリティ収入が減少したため、売上高308百万円（前期比14.8%増）となりました。

③次期の見通し

次期の景況につきましては、国の経済対策効果等により景気回復の兆しが見えておりますが、引き続き個人消費は低迷状態が続くと予想されます。外食業界におきましても、消費低迷の中で、低価格競争が続き厳しい状況となるものと思われまます。

このような状況下においても、当社は既存店の活性化や新規店舗の展開、新業態の開発を進めてまいります。特に当事業年度に立ち上げた新ブランド「大阪カルビ」の出店を積極的に行い、「大阪カルビ」ブランドの認知を広めていくことで、高収益と企業価値の増大を図ってまいります。

次期の見通しといたしましては、売上高6,686百万円（前期比10.7%減）、営業利益244百万円（82.6%増）、経常利益237百万円（95.9%増）、当期純利益110百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて506百万円減少し、5,009百万円（前期比9.2%減）となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べて313百万円減少し、436百万円（前期比41.8%減）となりました。これは主として商物流取引の業務移管に伴う売上債権の減少、繰延税金資産の減少等によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べて192百万円減少し、4,573百万円（前期比4.0%減）となりました。これは主として不採算店舗資産の売却及び減損損失の計上に伴う減少によるものであります。

(ロ) 負債

流動負債につきましては、前事業年度末に比べて593百万円減少し、1,814百万円（前期比24.6%減）となりました。これは主として、1年内返済予定長期借入金等の有利子負債の返済、買掛金や閉店損失引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べて193百万円増加し、1,217百万円（前期比18.9%増）となりました。これは主として社債の発行及び長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は400百万円減少し、3,032百万円（前期比11.7%減）となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べて106百万円減少し、1,977百万円（前期比5.1%減）となりました。これは主として当期純損失162百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して43百万円減少し、42百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失57百万円の計上、仕入債務の減少172百万円、預り保証金の減少76百万円、前受収益の減少66百万円など資金減少要因が多く、売上債権の減少213百万円等の増加要因もありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出（前事業年度は863百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出154百万円（前事業年度は241百万円の支出）、差入保証金の差入による支出28百万円（前事業年度は61百万円の支出）などの資金減少要因もありましたが、前事業年度と比べ当該支出額は減少しております。ただし、有形固定資産の売却による収入12百万円（前事業年度158百万円）、投資有価証券の売却による収入17百万円（前事業年度56百万円）など資金増加要因がありましたが、当事業年度においては事業譲渡による収入（前事業年度356百万円）がなかったこと等により、前事業年度と比べ当該収入額は減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、114百万円の支出（前事業年度は223百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入759百万円、短期借入金の純増額133百万円、長期借入金の返済による支出863百万円、長期借入れによる収入70百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の収入（前事業年度は1,280百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	—	10.1	23.5	37.8	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	120.4	47.5	45.2	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2,023.2	407.0	241.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.9	7.1	10.6	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 平成18年4月期までは連結キャッシュ・フローを作成している為、記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に合わせた安定的な利益還元を重要な課題と考えており、事業展開の伸長に備えるため内部留保の充実を考え合わせた上で、配当を決定してまいりました。この基本方針に変更はなく、当期においては当期純損失を計上したことから、内部留保の回復を最優先課題とし、当期につきましては無配といたします。また次期につきましても、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上その他に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、リスクに関する事項は、当事業年度末で当社が判断したものであります。

①会社がとっている特異な経営方針に係るもの

a. 事業の構成に関するリスク

当社の主な売上は、店舗売上、フランチャイズ向売上、ロイヤリティ等収入の3つから成り立っておりますが、このうち店舗売上のウエイトが売上高の84.3%と高くなっており、直営店の売上変動の影響が収益に影響を与え易くなっております。予想される将来においては、当面、直営店の店舗売上のウエイトが大半を占める状況が続くと予想されるため、平成15年12月に発生した米国BSEのように、直営店の店舗売上への影響に大きな事態・問題が発生した場合、業績に急激な影響が出る可能性があります。

b. 店舗展開が集中している地域での天災・地変

当社は平成22年3月31日現在、直営店・フランチャイズ店合わせて155店舗を全国で展開しておりますが、うち約3割にあたる55店舗が東海4県に集中しております。同地方には、営業部門をはじめ、財務経理機能等、重要な本部機能も有しております。従いまして、同地方で東海地震等の大規模災害が発生した場合、経営に大きな支障が出る可能性があります。

②財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

a. 有利子負債・借入金利

当社は、従来より店舗の建設等の設備投資資金を主に金融機関からの借入で賄ってまいりましたが、平成22年3月31日現在で、有利子負債残高が21億29百万円、総資産に対する割合が42.5%となり、依然として高めの水準であります。なお、同有利子負債においては、金利変動型の借入が大半を占めており、急激な金利上昇の局面では、支払金利コストが増大する可能性があります。

b. 為替の変動に対するリスク

当社の使用する牛肉のほとんどは外国産を使用(平成22年3月31日現在では、米国産を中心に一部豪州産を使用)しております。仲介の商社や食品メーカーを通じ、短期の為替予約を行って為替リスクを軽減しておりますが、急激な円安等が生じた場合は、仕入コストが増大するリスクがあります。

c. フランチャイズ加盟店への売掛金・貸付金が不良債権化するリスク

当事業年度末現在、当社は71店のフランチャイズ店舗を有しております。これらフランチャイズ店舗への当社の債権に関しましては各店舗の経営状況、過去の実績に基づいて適切な引当てを行っておりますが、各店舗の今後の業績によっては、現在正常債権とされている当社の有する売掛債権や貸付金の一部が不良化する可能性があります。

d. 差入敷金・保証金及び建設協力金について

当社が賃貸借契約に係わり差し入れている敷金・保証金ならびに建設協力金は平成22年3月31日現在10億56百万円となっておりますが、賃貸人の財務内容に不測の事態が生じた場合、一部回収が不能となる可能性があります。金額の多寡によっては企業業績に影響を与える可能性があります。

③キャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

外食、とりわけ食肉に対する社会環境が事業に与える影響

国内外を問わず新たなBSE問題の発生や、鳥インフルエンザ、その他国内の外食需要に大きな影響を与える問題が発生した場合、営業キャッシュ・フローが減少する等の影響を受ける可能性があります。

④特有の法的規制等に係るもの

a. 食品衛生法等の法的規制について

当社の展開する外食事業に関する主な法規制としては、「食品衛生法」があり、当社では同法の規定に基づき、取扱商品や店舗衛生について、日頃から抜き取り検査など厳正な検査・管理・指導を行っております。しかしながら、万一食品事故等が起きた場合には補償や衛生当局からの指導といった問題が発生し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、こうした法的規制が強化されたり、新たな法的規制が導入された場合、新規の設備投資や費用が発生する可能性があります。

b. 個人情報の保護について

当社の各部門では、業務遂行の過程において個人情報保護法に定めた個人情報を扱っております。当社では個人情報の保護に関する方針を定めたり、システムのセキュリティー強化に取り組むなど、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一こうした個人情報が漏洩した場合、社会的信用を損なったり、損害賠償の必要が生じるなど、経営に影響を与える可能性があります。

⑤経営状況に大きな影響を与える重大な訴訟等が発生するリスクに係るもの

当社はフランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当たっては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう十分な注意を払っておりますが、開発業務や営業活動の中で、万が一契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務の範囲内で解決に至らなかった場合など、訴訟が発生する可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、業績及び財務内容に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他

a. 適切な人材の採用・育成が出来ないリスク

事業計画の実行に当たっては、新規出店・出店後の運営、マネジメントをはじめ、既存店舗の経営指標達成にあたる営業部門の管理者、スタッフ等の採用・育成を計画に基づき遂行していく必要があります。これらの職務における適格者の採用・育成が十分に進捗しない場合、新規出店計画や店舗マネジメントに支障が生じ、事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

b. 外食業界における競争激化によるリスク

外食産業全体では、引き続き出店の増加傾向が続いており、同業他社を含めた全外食業者との競争は益々激しさを増しております。こうした競争が、過度の商品提供価格引下げやサービス水準の引上げ圧力に向かった場合、更なるコスト増等、潜在的な業績圧迫要因となるリスクが存在しております。

c. 大規模な事故・災害によるリスク

店舗の営業、業務の遂行におきましては、事故や災害の被害が発生しないよう、十分な注意と必要な対応を準備しておりますが、想定を大きく超えるような事故や災害が発生した場合、営業活動の中断や補償など、当社の経営・財務内容に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は当事業年度より、株式会社フーディーズ及び株式会社ジー・コミュニケーションを親会社とする同社グループに属しております。同社グループは当社も含め、外食及び教育事業を中心に企業グループが形成されております。

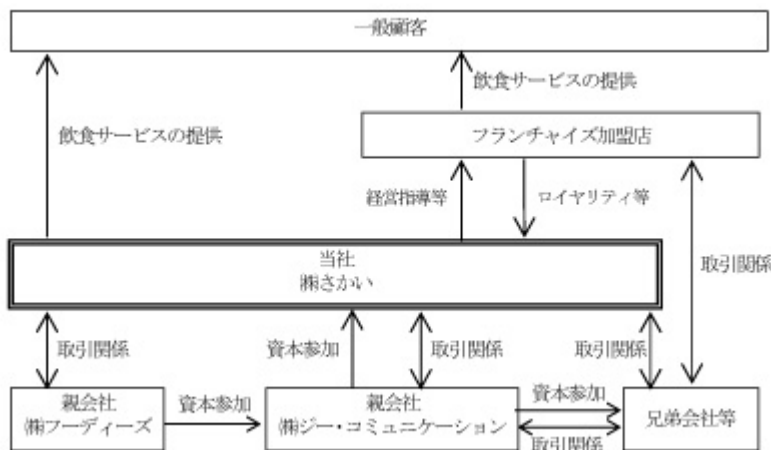
なお、平成22年1月4日付で、株式会社フーディーズは当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの株式を取得したことにより議決権の過半数を取得したため株式会社ジー・コミュニケーションの親会社になりました。それに伴い株式会社フーディーズは間接的に当社の議決権の過半数を所有することになり、当社の親会社（追加）となりました。

当社の事業内容および事業系統図は次のとおりであります。

① 事業内容

当社はレストラン事業として、焼肉業態の「焼肉屋さかい」「炭火焼肉屋さかい」「大阪カルビ」を中心に、「しゃぶしゃぶすきやきさかい」「和牛焼肉坂井」「とりボックス」「ポテッチ」「焼肉酒楽ほまれ」の営業名称にてチェーン店運営を行っております。

② 事業系統図



③ 親会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社 フーディーズ	東京都 豊島区	126 百万円	飲食店開業支援	間接 50.8	業務委託契約
株式会社 ジー・コミュニケーション	名古屋市 北区	3,754 百万円	グループホールディングス会社 コンサルティング事業 デザイン施工事業	直接 50.8	被債務保証 店舗施工等

(注) 議決権の被所有割合は平成22年3月31日現在であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yakiniku.jp/>

(大阪証券取引所ジャスダック市場ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業運営におきましては、雇用や所得不安から節約志向による個人消費低下のため、来店意欲向上、顧客獲得が依然厳しい状態であります。またファイナンスを取り巻く環境も低迷しているため、効率よく資本を投下することのみならず、品質、価格、サービスを重要視した質の高い店舗運営による売上増が重要な課題であります。

このような中、当社においては当事業年度に引き続き店舗の老朽化や立地環境の変化による採算ベースの低下、もしくは不採算に陥るといった状況に対処すべく、マーケット分析とともに迅速な意思決定を行い、時代と共に変化するお客様のご要望に応じたブランドの開発を積極的に行ってまいります。また店舗運営については、本社と店舗との連絡を密にし、品質、価格・サービスの向上を図り客数獲得に繋げてまいります。そのため、今後も当事業年度と同様に財務基盤を強固にすることを目的として資産流動化の側面も含め、スクラップがビルドを上回ることも考えられますが、その過程において完成度の高い業態、店舗運営を構築し、お客様の評価と自社の業績を向上してまいります。

また人材の確保は当社においては重要な課題の一つであり、雇用部分において、現在の環境はより人材を確保できる好機会と考えております。この機会を生かし都市部、各地方におきましても優秀な従業員、アルバイト、パートの採用を行い、当社の事業運営において、必要かつ優秀な人材の確保に努めてまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,891	42,110
売掛金	308,967	121,664
商品	22,186	21,738
原材料及び貯蔵品	36,574	23,257
前払費用	131,656	97,935
繰延税金資産	142,582	42,464
短期貸付金	8,842	12,281
未収入金	37,734	59,399
未収消費税等	—	29,863
その他	11,971	12,614
貸倒引当金	△36,457	△27,079
流動資産合計	749,951	436,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,782,828	※1 3,100,622
減価償却累計額	△2,421,101	△2,129,621
建物(純額)	1,361,727	971,001
構築物	547,343	507,055
減価償却累計額	△413,634	△389,910
構築物(純額)	133,709	117,144
器具及び備品	845,472	777,108
減価償却累計額	△742,014	△693,992
器具及び備品(純額)	103,458	83,116
土地	※1 1,851,248	※1 1,274,779
建設仮勘定	—	2,026
有形固定資産合計	3,450,144	2,448,068
無形固定資産		
借地権	51,306	51,306
ソフトウェア	12,090	11,298
電話加入権	12,399	12,399
施設利用権	1,519	1,322
無形固定資産合計	77,316	76,326
投資その他の資産		
投資有価証券	17,793	—
出資金	30	—
長期貸付金	133,775	97,687
破産更生債権等	158,518	161,518
長期前払費用	42,462	33,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	—	35,361
差入保証金	1,155,683	1,056,236
投資不動産	—	※1 1,341,793
減価償却累計額	—	△431,671
投資不動産(純額)	—	910,121
貸倒引当金	△269,614	△245,340
投資その他の資産合計	1,238,649	2,049,027
固定資産合計	4,766,110	4,573,422
資産合計	5,516,061	5,009,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,753	195,595
短期借入金	※1 689,938	※1 823,491
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 774,620	※1 199,680
1年内償還予定の社債	—	※1 156,000
未払金	153,910	150,880
未払費用	167,799	146,343
未払法人税等	47,302	46,349
未払消費税等	48,016	—
前受金	382	829
預り金	14,883	4,557
前受収益	66,444	54,693
賞与引当金	11,130	5,566
閉店損失引当金	65,217	30,343
その他	916	505
流動負債合計	2,408,315	1,814,837
固定負債		
社債	—	※1 546,000
長期借入金	※1, ※2 623,070	※1 404,740
預り保証金	304,304	227,312
長期前受収益	89,053	34,737
リース資産減損勘定	535	150
負ののれん	7,395	4,622
固定負債合計	1,024,358	1,217,562
負債合計	3,432,674	3,032,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,205	1,745,217
資本剰余金		
資本準備金	80,400	105,412
資本剰余金合計	80,400	105,412
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	455,602	293,266
利益剰余金合計	455,602	293,266
自己株式	△166,624	△166,624
株主資本合計	2,089,583	1,977,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	△6,196	—
純資産合計	2,083,387	1,977,272
負債純資産合計	5,516,061	5,009,672

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	9,804,701	6,970,560
ロイヤリティ等収入	361,513	513,369
売上高合計	10,166,215	7,483,929
売上原価		
店舗材料及び商品期首たな卸高	96,430	58,554
当期店舗材料及び商品仕入高	3,983,299	2,421,650
合計	4,079,729	2,480,205
店舗材料及び商品期末たな卸高	58,554	44,973
売上原価合計	4,021,174	2,435,232
売上総利益	6,145,040	5,048,697
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,116	17,766
販売促進費	177,239	144,687
運賃	329,724	304,568
貸倒引当金繰入額	—	9,230
役員報酬	43,561	34,171
給与手当	2,114,959	1,816,614
賞与引当金繰入額	11,130	5,566
福利厚生費	123,711	114,165
採用教育費	16,822	8,323
旅費交通費	17,997	19,692
通信費	29,498	28,343
水道光熱費	516,618	427,956
消耗品費	169,103	157,494
修繕費	158,150	181,360
衛生費	160,866	124,180
租税公課	62,185	55,748
賃借料	1,263,342	1,078,545
減価償却費	212,075	157,252
その他	241,172	229,239
販売費及び一般管理費合計	5,665,276	4,914,908
営業利益	479,764	133,788
営業外収益		
受取利息	10,234	7,386
受取配当金	654	141
不動産賃貸料	154,648	161,272
協賛金収入	111,799	67,949
その他	9,970	28,340
営業外収益合計	287,306	265,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	77,120	42,806
社債利息	—	10,056
社債発行費	—	20,115
不動産賃貸原価	155,079	160,826
支払手数料	33,247	8,187
その他	9,918	35,562
営業外費用合計	275,365	277,555
経常利益	491,705	121,324
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,480	※1 10,655
投資有価証券売却益	4,744	—
貸倒引当金戻入額	41,447	—
事業譲渡益	112,113	—
閉店損失引当金戻入益	—	7,217
特別利益合計	161,784	17,873
特別損失		
固定資産除売却損	※2 44,914	※2 22,921
減損損失	※3 160,084	※3 116,963
投資有価証券売却損	3,063	6,933
投資有価証券評価損	2,053	—
賃貸借契約解約損	23,192	19,565
閉店損失引当金繰入額	65,217	30,343
その他	※4 5,541	—
特別損失合計	304,068	196,727
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	349,421	△57,530
法人税、住民税及び事業税	40,170	40,049
法人税等調整額	△146,351	64,756
法人税等合計	△106,181	104,806
当期純利益又は当期純損失(△)	455,602	△162,336

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,363,078	1,720,205
当期変動額		
新株の発行	80,400	25,012
減資	△723,273	—
当期変動額合計	△642,873	25,012
当期末残高	1,720,205	1,745,217
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,771,398	80,400
当期変動額		
新株の発行	80,400	25,012
準備金から剰余金への振替	△2,771,398	—
当期変動額合計	△2,690,998	25,012
当期末残高	80,400	105,412
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
減資	723,273	—
準備金から剰余金への振替	2,771,398	—
欠損填補	△3,494,671	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,771,398	80,400
当期変動額		
新株の発行	80,400	25,012
減資	723,273	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△3,494,671	—
当期変動額合計	△2,690,998	25,012
当期末残高	80,400	105,412
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,500	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△20,500	—
当期変動額合計	△20,500	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,115,171	455,602
当期変動額		
欠損填補	3,494,671	—
利益準備金の取崩	20,500	—
別途積立金の取崩	600,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	455,602	△162,336
当期変動額合計	4,570,774	△162,336
当期末残高	455,602	293,266
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,494,671	455,602
当期変動額		
欠損填補	3,494,671	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	455,602	△162,336
当期変動額合計	3,950,274	△162,336
当期末残高	455,602	293,266
自己株式		
前期末残高	△166,624	△166,624
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△166,624	△166,624
株主資本合計		
前期末残高	1,473,181	2,089,583
当期変動額		
新株の発行	160,800	50,025
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	455,602	△162,336
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	616,402	△112,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	2,089,583	1,977,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,107	△6,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,304	6,196
当期変動額合計	△13,304	6,196
当期末残高	△6,196	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,107	△6,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,304	6,196
当期変動額合計	△13,304	6,196
当期末残高	△6,196	—
純資産合計		
前期末残高	1,480,288	2,083,387
当期変動額		
新株の発行	160,800	50,025
当期純利益又は当期純損失(△)	455,602	△162,336
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,304	6,196
当期変動額合計	603,098	△106,114
当期末残高	2,083,387	1,977,272

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	349,421	△57,530
減価償却費	229,869	182,848
減損損失	160,084	116,963
差入保証金償却額	37,125	27,578
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,870	△5,564
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	65,217	△34,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66,771	△33,652
受取利息及び受取配当金	△10,888	△7,528
支払利息及び社債利息	77,120	52,862
事業譲渡損益(△は益)	△112,113	—
固定資産除売却損益(△は益)	41,434	12,266
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,680	6,933
投資有価証券評価損益(△は益)	2,053	—
社債発行費	—	20,115
賃貸借契約解約損	23,192	19,565
売上債権の増減額(△は増加)	87,975	213,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,005	13,765
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,715	△172,158
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,338	△48,016
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△29,863
預り保証金の増減額(△は減少)	△319	△76,991
前受収益の増減額(△は減少)	69,906	△66,067
その他	72,187	△46,885
小計	977,575	86,975
利息及び配当金の受取額	6,587	4,156
利息の支払額	△81,518	△52,381
法人税等の支払額	△38,772	△40,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,870	△1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△241,337	△154,423
有形固定資産の売却による収入	158,367	12,674
投資有価証券の売却による収入	56,527	17,056
事業譲渡による収入	※2 356,118	—
事業譲受による支出	※2 △74,838	—
差入保証金の差入による支出	△61,539	△28,547
差入保証金の回収による収入	11,530	42,523
貸付金の回収による収入	25,783	3,745
その他	△7,395	△7,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,217	△114,460

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△293,062	133,553
長期借入れによる収入	370,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△1,517,600	△863,270
社債の発行による収入	—	759,884
社債の償還による支出	—	△78,000
株式の発行による収入	159,817	50,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,844	72,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△193,756	△43,780
現金及び現金同等物の期首残高	279,647	85,891
現金及び現金同等物の期末残高	※1 85,891	※1 42,110

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・原材料 (a) 店舗 最終仕入原価法 (b) その他 先入先出法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・原材料 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 15年～31年 構築物 10年～20年 器具及び備品 5年～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 償却期間 2年～5年</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 当事業年度において閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 閉店損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に関する金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	—
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(開店協力金及び専売契約料収入等の計上方法の変更)</p> <p>従来、開店協力金及び専売契約料収入等につきましては、売上高の「ロイヤリティ等収入」に計上しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を行うことを目的とし、当事業年度より営業外収益の「協賛金収入」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の売上高は111,799千円減少し、営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(不動産賃貸料及び不動産賃貸原価の計上方法の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸料及び不動産賃貸原価の計上方法につきましては、不動産賃貸料を売上高、不動産賃貸原価を売上原価に計上しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を行うことを目的とし、当事業年度より不動産賃貸料を営業外収益、不動産賃貸原価を営業外費用に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の売上高は154,648千円減少し、同額営業外収益が増加、一方、売上原価は155,079千円減少し、同額営業外費用が増加することにより、当事業年度の営業利益は431千円増加しますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益に独立掲記しておりました「保険金収入」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険金収入」は1,566千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前受収益の増減額」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前受収益の増減額」は△49,004千円であります。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(閉店損失引当金の計上) 閉店に伴い発生する損失額の金額的重要性が高まったため、当事業年度より閉店損失引当金を計上しております。これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を65,217千円計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">500,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,824,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,324,679千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">539,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">623,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471,480千円</td> </tr> </table>	建物	500,434千円	土地	1,824,244千円	計	2,324,679千円	短期借入金	308,790千円	1年内返済予定の長期借入金	539,620千円	長期借入金	623,070千円	計	1,471,480千円	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">341,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,247,776千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資不動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">165,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">576,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331,488千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">156,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">546,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">404,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456,420千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	341,273千円	土地	1,247,776千円	投資不動産		建物	165,970千円	土地	576,468千円	計	2,331,488千円	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	199,680千円	1年内償還予定の社債	156,000千円	社債	546,000千円	長期借入金	404,740千円	計	1,456,420千円
建物	500,434千円																																								
土地	1,824,244千円																																								
計	2,324,679千円																																								
短期借入金	308,790千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	539,620千円																																								
長期借入金	623,070千円																																								
計	1,471,480千円																																								
有形固定資産																																									
建物	341,273千円																																								
土地	1,247,776千円																																								
投資不動産																																									
建物	165,970千円																																								
土地	576,468千円																																								
計	2,331,488千円																																								
短期借入金	150,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	199,680千円																																								
1年内償還予定の社債	156,000千円																																								
社債	546,000千円																																								
長期借入金	404,740千円																																								
計	1,456,420千円																																								
<p>※2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする412百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>(純資産の維持)</p> <p>決算期末における純資産を、直前の決算期末の80%以上に維持すること。</p> <p>(利益の維持)</p> <p>決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(有利子負債残高の制限)</p> <p>決算期末の財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の売上高の75%かつ、当該決算期の純資産の6.5倍を超えないようにすること。</p>	—																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,480千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,605千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,164千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,360千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,308千円</td> </tr> </table>	建物	929千円	構築物	53千円	器具及び備品	16千円	土地	2,480千円	計	3,480千円	固定資産除売却損		機械及び装置	100千円	車両運搬具	155千円	借地権	900千円	撤去費用	2,050千円	その他	400千円	計	3,605千円	固定資産売却損		建物	18,164千円	構築物	293千円	器具及び備品	472千円	土地	22,360千円	長期前払費用	18千円	計	41,308千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,715千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,450千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,489千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,655千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,165千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,830千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,641千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,658千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,280千円</td> </tr> </table>	建物	6,715千円	構築物	2,450千円	器具及び備品	1,489千円	計	10,655千円	固定資産除売却損		建物	244千円	構築物	88千円	器具及び備品	1,165千円	撤去費用	13,830千円	その他	312千円	計	15,641千円	固定資産売却損		建物	6,658千円	構築物	84千円	器具及び備品	537千円	計	7,280千円
建物	929千円																																																																						
構築物	53千円																																																																						
器具及び備品	16千円																																																																						
土地	2,480千円																																																																						
計	3,480千円																																																																						
固定資産除売却損																																																																							
機械及び装置	100千円																																																																						
車両運搬具	155千円																																																																						
借地権	900千円																																																																						
撤去費用	2,050千円																																																																						
その他	400千円																																																																						
計	3,605千円																																																																						
固定資産売却損																																																																							
建物	18,164千円																																																																						
構築物	293千円																																																																						
器具及び備品	472千円																																																																						
土地	22,360千円																																																																						
長期前払費用	18千円																																																																						
計	41,308千円																																																																						
建物	6,715千円																																																																						
構築物	2,450千円																																																																						
器具及び備品	1,489千円																																																																						
計	10,655千円																																																																						
固定資産除売却損																																																																							
建物	244千円																																																																						
構築物	88千円																																																																						
器具及び備品	1,165千円																																																																						
撤去費用	13,830千円																																																																						
その他	312千円																																																																						
計	15,641千円																																																																						
固定資産売却損																																																																							
建物	6,658千円																																																																						
構築物	84千円																																																																						
器具及び備品	537千円																																																																						
計	7,280千円																																																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※3 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地・建物等</td> <td>岐阜県岐阜市 他10件</td> <td>160,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>110,793</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14,149</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,841</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,279</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>6,080</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>6,941</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて計算しております。</p> <p>※4 その他は、焼肉屋さかい新宿歌舞伎町店における火災に伴い発生した原状復旧費用等であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	土地・建物等	岐阜県岐阜市 他10件	160,084	種類	金額(千円)	建物	110,793	構築物	14,149	器具及び備品	10,841	土地	11,279	借地権	6,080	長期前払費用	6,941	計	160,084	<p>※3 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>千葉県野田市 他11件</td> <td>116,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>90,199</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15,505</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>8,183</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物等	千葉県野田市 他11件	116,963	種類	金額(千円)	建物	90,199	構築物	15,505	器具及び備品	8,183	ソフトウェア	1,098	長期前払費用	1,977	計	116,963
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																												
店舗	土地・建物等	岐阜県岐阜市 他10件	160,084																																												
種類	金額(千円)																																														
建物	110,793																																														
構築物	14,149																																														
器具及び備品	10,841																																														
土地	11,279																																														
借地権	6,080																																														
長期前払費用	6,941																																														
計	160,084																																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																												
店舗	建物等	千葉県野田市 他11件	116,963																																												
種類	金額(千円)																																														
建物	90,199																																														
構築物	15,505																																														
器具及び備品	8,183																																														
ソフトウェア	1,098																																														
長期前払費用	1,977																																														
計	116,963																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,627,000	1,600,000	—	22,227,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式発行 1,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,320	—	—	181,320

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,227,000	435,000	—	22,662,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式発行 435,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,320	—	—	181,320

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">85,891千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">85,891千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	85,891千円	現金及び現金同等物	85,891千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">42,110千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">42,110千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,110千円	現金及び現金同等物	42,110千円												
現金及び預金勘定	85,891千円																				
現金及び現金同等物	85,891千円																				
現金及び預金勘定	42,110千円																				
現金及び現金同等物	42,110千円																				
<p>※2 事業譲受又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業譲受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">687千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,470千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">83,158千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,320千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,320千円</td> </tr> </table> <p>事業譲渡</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,665千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">244,340千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">250,005千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	687千円	固定資産	82,470千円	資産合計	83,158千円	固定負債	8,320千円	負債合計	8,320千円	流動資産	5,665千円	固定資産	244,340千円	資産合計	250,005千円	固定負債	6,000千円	負債合計	6,000千円	<p>—————</p>
流動資産	687千円																				
固定資産	82,470千円																				
資産合計	83,158千円																				
固定負債	8,320千円																				
負債合計	8,320千円																				
流動資産	5,665千円																				
固定資産	244,340千円																				
資産合計	250,005千円																				
固定負債	6,000千円																				
負債合計	6,000千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> <td style="text-align: right;">131,928</td> <td style="text-align: right;">32,969</td> <td style="text-align: right;">168,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> <td style="text-align: right;">111,121</td> <td style="text-align: right;">29,787</td> <td style="text-align: right;">142,573</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> <td style="text-align: right;">19,436</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> <td style="text-align: right;">24,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">17,991千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,564千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">535千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81,081千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,790千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">113,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,555千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">119,580千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,226	131,928	32,969	168,125	減価償却累計額相当額	1,664	111,121	29,787	142,573	減損損失累計額相当額	—	1,370	—	1,370	期末残高相当額	1,562	19,436	3,182	24,181		17,991千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	17,991千円	1年超	8,564千円	計	26,555千円	支払リース料	81,081千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,300千円	減価償却費相当額	75,790千円	支払利息相当額	1,646千円	減損損失	—千円	1年内	113,025千円	1年超	6,555千円	計	119,580千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> <td style="text-align: right;">28,594</td> <td style="text-align: right;">6,137</td> <td style="text-align: right;">37,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> <td style="text-align: right;">22,044</td> <td style="text-align: right;">5,523</td> <td style="text-align: right;">29,888</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">905</td> <td style="text-align: right;">5,316</td> <td style="text-align: right;">613</td> <td style="text-align: right;">6,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">5,899千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,412千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,311千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">150千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,125千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,430千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,555千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,226	28,594	6,137	37,958	減価償却累計額相当額	2,320	22,044	5,523	29,888	減損損失累計額相当額	—	1,234	—	1,234	期末残高相当額	905	5,316	613	6,835		5,899千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,899千円	1年超	2,412千円	計	8,311千円	支払リース料	19,125千円	リース資産減損勘定の取崩額	384千円	減価償却費相当額	17,430千円	支払利息相当額	620千円	減損損失	—千円	1年内	4,950千円	1年超	1,605千円	計	6,555千円
	車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																			
取得価額相当額	3,226	131,928	32,969	168,125																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,664	111,121	29,787	142,573																																																																																																			
減損損失累計額相当額	—	1,370	—	1,370																																																																																																			
期末残高相当額	1,562	19,436	3,182	24,181																																																																																																			
	17,991千円																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																							
1年内	17,991千円																																																																																																						
1年超	8,564千円																																																																																																						
計	26,555千円																																																																																																						
支払リース料	81,081千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	3,300千円																																																																																																						
減価償却費相当額	75,790千円																																																																																																						
支払利息相当額	1,646千円																																																																																																						
減損損失	—千円																																																																																																						
1年内	113,025千円																																																																																																						
1年超	6,555千円																																																																																																						
計	119,580千円																																																																																																						
	車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																			
取得価額相当額	3,226	28,594	6,137	37,958																																																																																																			
減価償却累計額相当額	2,320	22,044	5,523	29,888																																																																																																			
減損損失累計額相当額	—	1,234	—	1,234																																																																																																			
期末残高相当額	905	5,316	613	6,835																																																																																																			
	5,899千円																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																							
1年内	5,899千円																																																																																																						
1年超	2,412千円																																																																																																						
計	8,311千円																																																																																																						
支払リース料	19,125千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	384千円																																																																																																						
減価償却費相当額	17,430千円																																																																																																						
支払利息相当額	620千円																																																																																																						
減損損失	—千円																																																																																																						
1年内	4,950千円																																																																																																						
1年超	1,605千円																																																																																																						
計	6,555千円																																																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	23,990	17,793	△6,196
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	23,990	17,793	△6,196
合計	23,990	17,793	△6,196

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,053千円を計上しております。

その他有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、時価の簿価に対する下落率が30%以上50%未満の銘柄については信用リスクや過去の時価の推移等を総合的に検討し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
56,952	4,744	3,063

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,056	—	6,933

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、重要な会計方針6ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用することにより、将来の変動リスク要因を回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、ヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株 ジー・コミュニケーション	名古屋 市北区	3,754,010	グループホールディングス会社 コンサルティング事業 デザイン施工事業	(被所有) 直接 51.8	業務委託契約 社員の出向 店舗施工等	被債務保証(注)1 店舗の施工(注)2 資金の借入(注)3	878,098 178,492 280,000	— — —	— — —

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は、銀行借入に対して(株)ジー・コミュニケーションから債務保証を受けております。
なお、保証料の支払いは行っておりません
2. 店舗の施工については、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保の差入はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ビー・サプライ㈱	東京都中央区	50,000	外食産業全般の運営・管理受託業務	なし	資金の借入 業務コンサルティング 役員の兼任	資金の借入(注)1	1,005,000	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱ジー・フード	名古屋 市北区	180,000	飲食店の経営及び FC事業	なし	資金の借入	まるさ水産部門東海地区5店舗の事業譲渡 (注)2 譲渡資産合計 譲渡対価 事業譲渡益	67,584 115,090 47,505	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱グローバルアクト	東京都 杉並区	733,093	飲食店の経営及び FC事業	なし	FC店舗の運営	まるさ水産部門 関東地区1店舗の事業 譲渡 (注)2 譲渡資産合計 譲渡対価 事業譲渡益 焼肉部門 関東地区1店舗 の事業譲受 (注)3 譲受資産合計 譲受対価 負ののれん	61,566 69,243 7,676 83,158 74,838 8,320	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱スイート スタイル (注)4	東京都 中央区	—	飲食店の経営及び FC事業	なし	なし	元町珈琲部門 東海地区5店舗 事業譲渡 (注)2 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価 事業譲渡益	107,672 6,000 158,603 56,930	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保の差入はありません。
2. 事業譲渡については、「肉」に関する事業に特化することを目的として、まるさ水産部門及び元町珈琲部門の事業を譲渡したものであり当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
3. 事業譲受については、焼肉部門における関東地区の強化を目的として、焼肉部門の事業を譲受したものであり、㈱グローバルアクトの算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
4. ㈱スイートスタイルは、親会社であります㈱ジー・コミュニケーションが平成21年3月12日に所有株式全株を譲渡しましたので、関連当事者に該当しなくなりました。
記載しております事業譲渡の金額については、関連当事者に該当している期間の取引金額であります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社ジー・コミュニケーション (非上場)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ジー・コミュニケーション	名古屋 市北区	3,754,010	グループホールディングス会社 コンサルティング事業 デザイン施工事業	直接 50.8 間接 —	被債務保証 店舗施工等	被債務保証(注)1 店舗の施工(注)2	685,000 195,142	未払金	71,782

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は、銀行借入に対して(株)ジー・コミュニケーションから債務保証を受けております。
なお、保証料の支払いは行っておりません
2. 店舗の施工については、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	ビー・サブライ(株)	東京都 中央区	50,000	外食産業全般の 運営・管理受託業務	なし	業務コンサルティング	食材の仕入	926,934	買掛金	168,236

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社フーディーズ(非上場)

株式会社ジー・コミュニケーション(非上場)

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	<p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 11,677千円</p> <p>賞与引当金 4,514千円</p> <p>閉店損失引当金 26,452千円</p> <p>未払事業税 2,813千円</p> <p>未払費用 506千円</p> <p>前受収益 20,280千円</p> <p>繰越欠損金 144,970千円</p> <p>未払金 4,528千円</p> <p>その他 1,672千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 217,415千円</p> <p>評価性引当額 △72,445千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 144,970千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払費用 △2,388千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △2,388千円</p> <p>繰延税金資産の純額 142,582千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却資産 659,401千円</p> <p>貸倒引当金 86,361千円</p> <p>土地 57,180千円</p> <p>前受収益 35,490千円</p> <p>リース資産減損勘定 217千円</p> <p>一括償却資産 1,644千円</p> <p>繰越欠損金 661,305千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,196千円</p> <p>その他 2,377千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,510,173千円</p> <p>評価性引当額 △1,510,173千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p>	<p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 9,261千円</p> <p>賞与引当金 2,257千円</p> <p>閉店損失引当金 12,307千円</p> <p>未払事業税 2,515千円</p> <p>未払費用 267千円</p> <p>前受収益 18,304千円</p> <p>未払金 5,404千円</p> <p>その他 1,857千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 52,175千円</p> <p>評価性引当額 △9,261千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 42,914千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払費用 △450千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △450千円</p> <p>繰延税金資産の純額 42,464千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却資産 593,630千円</p> <p>貸倒引当金 83,908千円</p> <p>土地 57,180千円</p> <p>前受収益 13,889千円</p> <p>リース資産減損勘定 61千円</p> <p>一括償却資産 1,043千円</p> <p>繰越欠損金 906,536千円</p> <p>その他 16,832千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,673,082千円</p> <p>評価性引当額 △1,637,720千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 35,361千円</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	<p>法定実効税率 40.6% (調整)</p> <p>交際費等 永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>住民税均等割等 11.6%</p> <p>評価性引当額の増減額 △85.8%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △30.4%</p>	<p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は退職金制度が無いため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は退職金制度が無いため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第6回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 1 当社従業員 233 子会社 株式会社まるさ水産の 取締役 1 子会社 さかい食品株式会社の 取締役 2	当社取締役 4 当社監査役 1 当社従業員 226 子会社 さかい食品株式会社の 取締役 1
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 105,000株	普通株式 138,200株
付与日	平成16年8月3日	平成17年8月2日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。但し、以下に規定する一定の理由により当社を退任又は退職した場合はこの限りではない。 イ) 取締役の任期満了 ロ) 従業員の定年 ハ) イ、ロ以外の会社都合 ニ) 業務上の傷病 ホ) その他取締役会が相当と認める一定の場合 ②その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。但し、以下に規定する一定の理由により当社を退任又は退職した場合はこの限りではない。 イ) 取締役の任期満了 ロ) 従業員の定年 ハ) イ、ロ以外の会社都合 ニ) 業務上の傷病 ホ) その他取締役会が相当と認める一定の場合 ②その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成16年8月3日～ 平成18年7月31日	平成17年8月2日～ 平成19年7月31日
権利行使期間	平成18年8月1日～ 平成20年7月31日	平成19年8月1日～ 平成21年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第6回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前事業年度末	36,300	64,100
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	36,300	5,800
未行使残	—	58,300

②単価情報

	第6回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,231	1,219
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 1 当社従業員 226 子会社 さかい食品株式会社の 取締役 1
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 138,200株
付与日	平成17年8月2日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。但し、以下に規定する一定の理由により当社を退任又は退職した場合はこの限りではない。 イ) 取締役の任期満了 ロ) 従業員の定年 ハ) イ、ロ以外の会社都合 ニ) 業務上の傷病 ホ) その他取締役会が相当と認める一定の場合 ②その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月2日～ 平成19年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日～ 平成21年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第7回ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	58,300
権利確定	—
権利行使	—
失効	58,300
未行使残	—

②単価情報

	第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,219
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	94.50円	87.95円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	21.94円	△7.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	455,602	△162,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	455,602	△162,336
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,761,569	22,263,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月14日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 58,300株	平成17年7月14日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 58,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。